

**Japan
Association
of
New
Economy**



JAPAN
TRANSFORMATION



- 一般社団法人 新経済連盟
(略称：新経連 / JANE)
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：535法人

※2023年10月19日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年には、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバル化の推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「**ジャパン・トランスフォーメーション**」を掲げ活動を更に活性化しています。

入会メリット

ビジネス/政治の
最新動向にアクセス

政策提言活動
への参画

会員交流による
ビジネス機会の創出



三木谷 浩史

代表理事
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長



藤田 晋

副代表理事
株式会社サイバーエージェント
代表取締役



井上 高志

広報担当理事
株式会社LIFULL
代表取締役社長



鉢嶺 登

会員担当理事
株式会社デジタルホールディングス
代表取締役会長



松田 憲幸

理事
ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO



由利 孝

理事
テクマトリックス株式会社
代表取締役社長



吉田 浩一郎

理事
株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



高谷 康久

監査役
イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



生駒 富男
株式会社ウィザス
代表取締役社長



伊佐山 元
株式会社WiL
CEO



伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役



石渡 美奈
ホッピービレッジ株式会社
代表取締役社長



井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役兼社長執行役員



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
代表取締役



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



内山 幸樹
株式会社ホットリンク
代表取締役グループCEO



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO



大山 俊哉
株式会社ADKホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長



奥谷 禮子
CCCサポート&コンサルティング株式会社
代表取締役会長兼CEO



城口 洋平
ENECHANGE株式会社
代表取締役CEO



北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役



齋藤 正勝
株式会社ミカブ・ジ・インフォノイド
取締役副社長兼COO



佐々木 大輔
freee株式会社
CEO



佐藤 光紀
株式会社セブテニ・ホールディングス
代表取締役



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長



真田 哲弥
K L a b株式会社
取締役会長



柴田 高
大幸薬品株式会社
代表取締役社長



蕭 敬如
株式会社デジタルフォロン
代表取締役会長



竹谷 祐哉
株式会社Gunosy
代表取締役社長



田中 良和
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長



玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役



辻 庸介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



中川 いち朗
シスコシステムズ合同会社
代表執行役員社長



新浪 剛史
サントリーホールディングス株式会社
代表取締役社長



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長兼社長



野本 弘文
東急株式会社
取締役会長



藤森 義明
日本オラル株式会社
取締役会長



船津 康次
トランスコスモス株式会社
取締役 相談役



程 近智
ベイルズ株式会社
代表取締役



増田 宗昭
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
代表取締役会長兼CEO



元榮 太一郎
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
代表取締役社長



山根 太郎
株式会社サンワカンパニー
代表取締役社長

会員一覧

会員数：535法人（2023年10月19日現在）

贊助会員は※マーク

この業種分類は新経済連盟が独自に作成したものです。分類先は入会時の各社申告に基づいています。



新經濟連盟
Japan Association of New Economy

[illegible]

最近の主な新規会員

ENECHANGE

zoom

LDH JAPAN

PROGRIT

WORKS
APPLICATIONS


MatchGroup


I'm beside you

 bitkey

 STEMCELL

 Rehab


Microwave Chemical

alue

Y SPOKE

 らくらグループ
Lacura Group

 CREATE
日本情報クリエイト株式会社

DIMENSION

Gamanoi 7711

PoliPoli

Cyber Com



 田中産業


Loglass

 ベリーベスト
法律事務所

 Life is Tech!

GiXo

HashPort

 DELIVERY
CONSULTING

A X Z I A

 softsu
voice for innovation

 Cambridge
Consultants

 MicroAd
Redesigning the Future Life


Impact HD

 AZAPA

 Tech Japan

IKEUCHI GROUP

playground

 SCIENCE ARTS

 東海電子株式会社

 JNA

JX LIVE ! 2023

EVENT 開催報告

～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

7月3日に、JX(Japan Transformation)促進のためのイベントとして、「JX Live ! 2023～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～」を開催しました。第一線の経営者・政治家・専門家の方々をお招きして、最先端の政策議論をラウンドテーブル形式で体感いただきました。

【PIVOT公式チャンネル】にて当日の議論を配信中 ▼



「JX宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を 内閣総理大臣に提出しました

イベントで行われた議論を参考にし、「人・知・カネが集まるイノベーション大国に向けた戦略」、「AI・Web3戦略」、「GX戦略」を柱とした「JX宣言」という形でメッセージをまとめ、内閣総理大臣に提出しました。



「JX Awards2023」

=大賞=

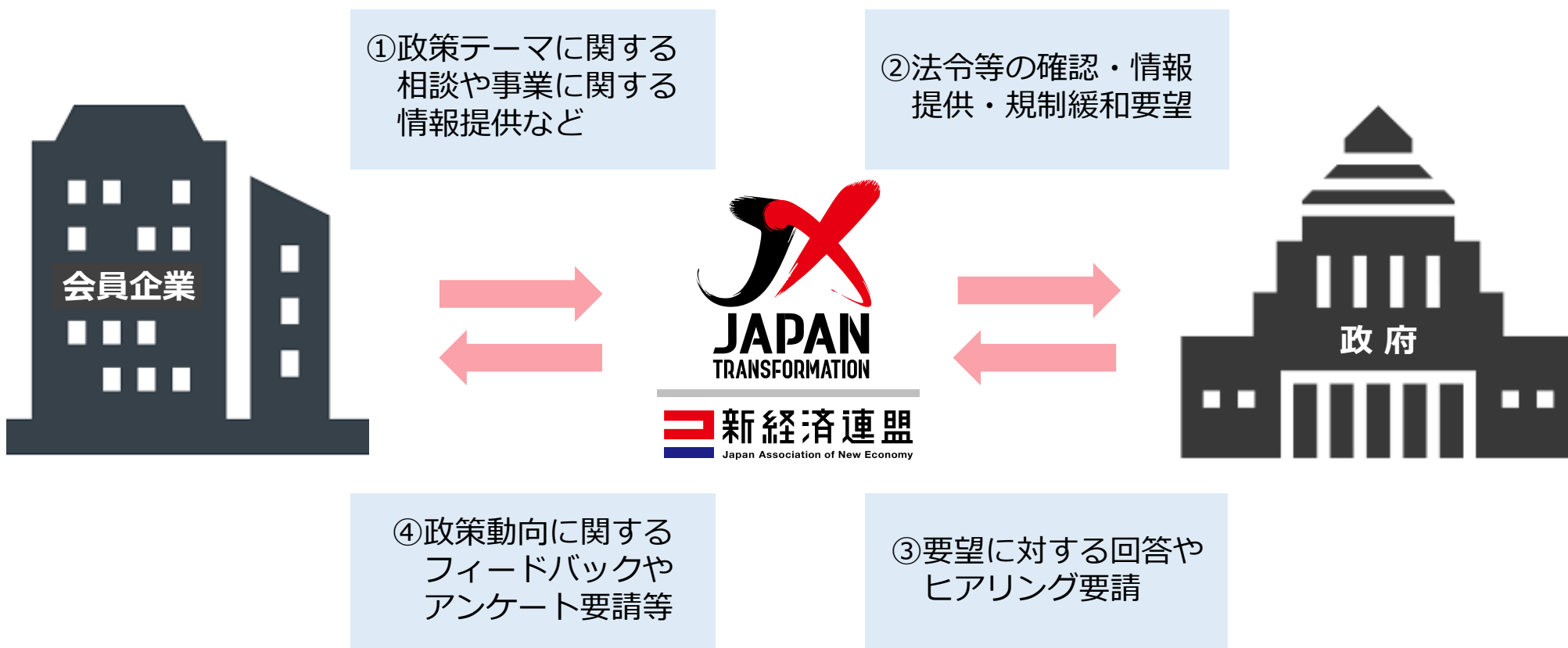
・慎 泰俊 (五常・アンド・カンパニー株式会社)

=選考委員特別賞=

・仁科 浩明 (PJP Eye株式会社)
・稲田 大輔 (atama plus 株式会社)
・綱川 明美 (株式会社ビースポーク)



イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバリゼーションを推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



新経済連盟の政策に関する基本的考え方（10周年政策提言から抜粋）

人口減少 低成長 内向き志向の社会・経済 世界的に高い税金 デジタル対応の遅れ 多様性を欠く社会 硬直化した政府



JAPAN TRANSFORMATION

日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

個別政策アクション・アイテム (10周年政策提言から抜粋)

① 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃

- グローバルな人材獲得／企業立地競争を勝ち抜くための個人／法人所得課税や相続税の抜本的な引下げ（例：個人所得税の最大税率は55%→40%に）・出国税の見直し
- 第三者保有分を含めたトークンの簿価評価課税への見直し、暗号資産取引による利益の申告分離課税化
- 種類株式の上場制限撤廃
- インバウンド観光を阻む規制（例：ヘリスキーや水上コテージへの規制）などガラパゴス規制の撤廃
- ライドシェアや民泊などC2Cビジネスの制限撤廃
- 全ての「業法」の必要性・有効性の一括レビュー実施

☞ **企業はレベル・プレイング・フィールドでのグローバルなビジネスの創出・展開が可能に**

② 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立

- 移民基本法の制定による外国人の受入れ原則の明確化と技能実習制度の廃止
- 日本以外では当たり前のジョブ・ディスクリプションに基づく雇用の開始・終了ルールを導入・徹底
- 配偶者控除など「一家の大黒柱」を前提とした制度の廃止
- フリーランスなど「雇用」以外の働き方を円滑にする社会保険／労働関係制度の構築

☞ **個人は希望する就職・転職・配属の機会を得て、デジタル時代に必要な仕事で実力の発揮が可能に**

☞ **企業は多様でエンゲージメントの高い人材を適材・適所・適時で活かすことが可能に**

③ 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成

- 道州制を一つの選択肢とした地方政府間の改革競争を促進する統治機構の構築とデータ基盤の全国共通化の徹底
- 税率の抜本的な引下げと社会保障支出の見直し、公益法人などを巡る制度の改革や寄附税制などの改革を一体的に行い、ベンチャー・フィランソロピーなど「民」が「公」の役割を果たすことによる新たな金の流れを構築
- 専門性の高い人材の採用・配置、EBPM原則の法定
- 官僚が既得権益と結びついて抵抗勢力となることにつながる省ごとの終身雇用制度の廃止
- コモン・ローの考え方を取り入れ、成文化化による「先回り規制」の回避

☞ 効率的な政府がエビデンスに基づき、pro-businessな対応を機動的に行うことを可能に

④ 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化

- L: リーダーシップ/E: 英語/E: 起業家/D: デジタル/F: 金融教育を初等・中等・高等教育のそれぞれで強化
- ビジネス経験を持つ教員を拡大、大学は情報系学科の定員拡大・カリキュラム改革などによりデジタル時代に対応

☞ 個人は自ら考えデジタル時代を生きる能力を獲得することを可能に

⑤ Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

- ブロックチェーン/NFTの発展・普及を阻む規制・税制の一括改革のための「Web3社会形成促進一括法」の制定
- 「デジタル社会形成基本法」を改正し、官・民のあらゆる手続の完全デジタル化、2030年までの「ゼロキャッシュ社会」の実現、API開放徹底の原則を明記
- OS/アプリストアに焦点を当てた競争阻害行為の禁止規制/手数料規制の導入

☞ 単なる効率化ではなく新たな価値を創出する、社会全体のつながりの「新結合」を可能に

直近の政策提言活動

■経済・デジタル政策全般

2023/9/15 経済産業省ほか「デジタルライフライン全国総合整備実現会議（第2回）」にて説明

2023/9/15 「今後実施すべき日本再生に向けた優先課題等について～改造内閣の発足に当たって～」を公表

2023/7/11 「JX（Japan Transformation）宣言～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～を内閣総理大臣に提出

2023/6/28 経済産業省ほか「デジタルライフライン全国総合整備実現会議（第1回）」にて説明

2023/4/25 デジタル庁「デジタル社会構想会議（第7回）」にて説明

2023/4/6 内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム（第2回）」にて意見陳述

2023/3/29 総務省の経済団体ヒアリングで地方公共団体の調達手続きの標準化・DXについて説明



■スタートアップ政策

2023/6/21 規制改革推進会議第14回スタートアップ・イノベーションWGに出席し、意見陳述

2023/4/25 「スタートアップ育成5か年計画に係る政策の要望（第3弾）」を公表

■ 通信政策

- 2023/9/19 総務省の「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方に関する提案募集」に対して意見を提出
- 2023/8/15 「誹謗中傷等対策WG 今後の検討の方向性（案）」の再意見募集に対して意見提出
- 2023/6/29 「誹謗中傷等対策WG 今後の検討の方向性（案）」に対して意見提出
- 2023/4/24 総務省の「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」等の改正案に対し意見を提出

■ カーボンニュートラル

- 2023/9/27 経済産業省の「充電インフラ整備促進に向けた指針（案）」に対して意見を提出
- 2023/7/18 カーボンニュートラル・ワーキンググループ第2期が始動
- 2023/4/26 新経済連盟カーボンニュートラルビジョンを公表



■ 医薬品ネット販売

- 2023/8/31 濫用等のおそれのある医薬品のインターネット販売に関する緊急声明を公表
- 2023/8/3 一般用医薬品の販売制度に関する見直しについて厚生労働省に意見を提出
- 2023/5/17 厚生労働省の「第4回医薬品の販売制度に関する検討会」で要指導医薬品のデジタルを活用した販売方法の検討について説明

■ 人材施策

- 2023/5/26 「特定地域内学部収容定員の抑制等に関する命令の一部を改正する命令案」に対して意見を提出
- 2023/4/28 【セミナー】外国人材受入れの新制度・既存制度に関する説明会(講師：経済産業省・出入国管理庁)
- 2023/3/23 「特定高度人材及び未来創造人材の受入れのための関係省令及び告示案」に対して意見を提出

■ 消費者行政

- 2023/8/10 消費者庁の「『送料無料』表示の見直しに関する意見交換会」で説明

■ 競争政策

- 2023/8/18 内閣官房デジタル市場競争本部事務局の「モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告」に対して意見を提出

■ 経済安全保障

- 2023/3/10 経済安全保障推進法に関する「特定妨害行為の防止による特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する基本指針」に対して意見を提出

■ ダイバーシティ

- 2023/4/28 ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンの推進に関する声明を公表

カーボンニュートラルWG

- 世界的なカーボンニュートラル推進の潮流に伴い、我が国でも脱炭素社会に対応した経営・事業開発に取り組む企業が増加。企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、これら最新の動向を踏まえた対策を実施していくため、会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして2022年4月に発足。
- EV推進部会、サステナビリティ推進部会、制度イノベーション部会の3つの部会からなる。制度イノベーション部会はさらに、GX人材育成分科会、消費者行動変容分科会、カーボンプライシング分科会の3つに分かれて活動を進めている。
- 2023年7月時点で28社がWGに参画。



<活動実績>

- 4/27** WGで1年間議論した成果として、政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン」を公表
- 7/3** 新経済連盟周年イベント「JX Live!」にて座長・副座長がラウンドテーブル「グリーントランスフォーメーション(GX)による日本再興～GXを日本の新成長戦略に～」に登壇
- 7/11** 「JX (Japan Transformation) 宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を内閣総理大臣に提出
※GXに関しても言及



▲カーボンニュートラル・ワーキンググループ第2期メンバー

次世代教育WG

- アントレプレナー教育やSTEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、2023年6月、既存の教育改革PTの下に「次世代教育WG」を新たに設置。教育系ビジネスに携わる会員企業を中心に、9月現在まで一般会員企業の25社が所属。
- 隔月の頻度でこれまで6月、8月にそれぞれ開催。
- 今後は、WGの下に2つの部会を設置し、アントレプレナー教育やSTEAM教育のほか、校務DX、GIGAスクール構想の推進、教育データの分析や利活用などについて議論を行っていく。

<今後の予定>

- 偶数月にWG全体会合を開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換
- WGでの議論を踏まえ政策提言を目指す



▲船津幹事（次世代教育WG座長）



▲WGでの議論の様子（23年8月）

■ デジタル原則

2013/4	書面・押印・対面原則の撤廃を提言	 新経済連盟 Japan Association of New Economy デジタル規制改革推進 のための一括法案の閣議決定 に当たっての代表理事コメント 一般社団法人新経済連盟 代表理事 三木谷 浩史
2015/10	I T利活用のための法整備を提言	
2017/5	デジタルファーストの実装に向けた政策提言	
2021/5	「デジタル改革関連法」成立	
2021/9	デジタル庁が発足	
2023/3	書面・押印・対面等のアナログ規制を包括的に見直す「デジタル規制改革推進のための一括法案」が閣議決定	

■ 新型コロナワクチンの職域接種の実現

2021/4	新型コロナウイルスのワクチンについて、職域接種を含む「新型コロナ問題を克服するためのワクチン対策の緊急提言」の公表と賛同者の募集
2021/5	三木谷代表理事が菅義偉総理大臣（当時）に提言と賛同者署名を提出
2021/6	新型コロナワクチンの職域接種が開始

■ スタートアップ支援

2013/4	イノベーション振興に関する国家方針の確立やスタートアップ投資の活性化・創業を促す税制改革を含む「イノベーション振興に関する緊急提言」を公表。エンジェル税制の拡充、社内ベンチャーのスピノフを促す税制の導入・強化を要望。	 新経済連盟 Japan Association of New Economy 2023年度税制改正提言 ～ Japan Transformation の実現～ 2022年10月14日 新経済連盟 Japan Association of New Economy 2023年度税制改正提言を政府宛てに提出 17
2022/10	2023年度税制改正提言でスタートアップ支援のための税制を要望 >>>	
2022/11	政府がスタートアップ育成5か年計画を策定	
2022/12	2023年度税制改正大綱で、エンジェル税制の大幅拡充とパーシャルスピノフ税制を含むスタートアップ支援施策が措置	

■ 医薬品ネット販売の規制緩和

2013/3	一般用医薬品のネット販売が可能となるよう、厚労省検討会で制度の在り方を提案
2014/6	改正薬事法（薬機法）施行、一般用医薬品が再びネット販売可能に

■ 不動産取引のオンライン化

2014/8	不動産取引のオンライン化について国土交通省に意見提出
2017/10	不動産の賃貸取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用
2021/3	不動産の売買取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用
2022/5	改正宅建業法が施行、押印の廃止や電子書面交付など不動産取引のオンライン化が実現

■ 教育改革

2013/4	生徒1人につき1台デバイスを付与しITリテラシーを向上させることを提言
2019/12	令和元年度補正予算で生徒1人1台の端末配布が決定、GIGAスクール構想実現に向けた動きが開始

■ 民泊の実現

2015/10	旅館業法改正等シェアエコ活性化に向けた提言
2017/6	民泊新法（住宅宿泊事業法）が成立

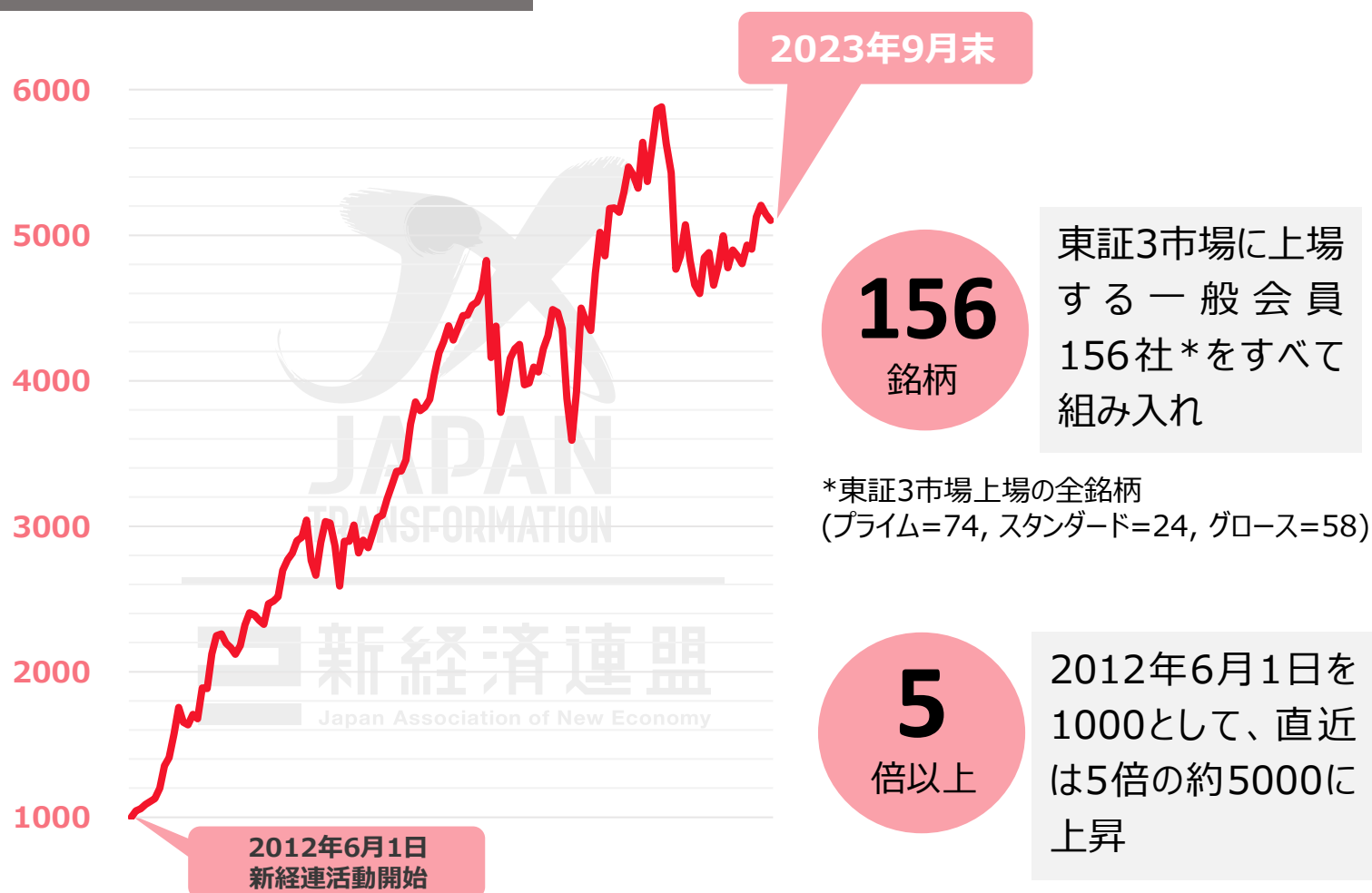
■ 暗号資産税制

2021/10	法人が期末に所有する暗号資産の時価評価による未実現利益への課税について、見直しを提言
2022/12	2023年度税制改正大綱で、トークン発行企業の期末の自社保有分は簿価評価に見直しが決定

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

*当連盟の調査による（2019年6月現在）

活動開始時からのリターン <月次ベース>



主な上位構成銘柄

日本郵政
ニトリホールディングス
トレンドマイクロ
東急
楽天グループ
日本オラクル
サイバーエージェント
東急不動産
伊藤園
カカコム
セガサミーホールディングス
ファンケル
メルカリ
パーク24
富士ソフト
日本瓦斯
セイノーホールディングス
ネクステージ
ベネフィット・ワン
マネーフォワード
安藤・間
東映
フリー
松井証券
船井総研

■ Evening Meetup! by 新経連



経営者・経営層の皆様を対象とし、若手経営者、ベテラン経営者が気軽に交流できるイベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、都内を中心に定期開催しています。今後は全国での開催も予定しており、日本各地の皆様と交流ができるイベントを計画してまいります。(軽食&ドリンクあり)。

■ 会員交流会



会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチェアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

■ 新経連and全国!!



全国の各都市・地域との繋がりを深め、相互の交流から新しい価値の創造を目指すプロジェクト。日本各地に本社を置く会員企業や注目企業の代表者から、地域に根を張り成長する企業の姿、直面する課題と今後の展望、さらには新経連への要望などを率直に語っていただき、地域経済のリアルな現状や潜在力を広く発信し、今後の政策提言にも活かしてまいります。

■ 経営者のための必修講義

新経済連盟
第2期 組織マネジメント論
組織経営に必要な「聴く」力 (前編)
—チームの能力を最大化する秘訣とは?—
YELL
ZOOM ウェビナー/無料
篠田真貴子
YELL株式会社 取締役
2022年5月17日火 14:00-15:00

企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいています。

■ 広報講座

【セミナー】会場開催+懇親会
新経済連盟
広報講座
企業価値を高める！
IR 担当の基礎知識と投資家の視点
3.14 水 15:00-16:30 (懇親会 16:30-)
会場：虎ノ門琴平タワー 3階 大会議室
市川 祐子 様
マーケットリバー (株)
代表取締役

複数回開催の広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方等が学べ、広報の新任ご担当者様や広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。講師には、笠下広報部長をはじめ、田中 宏昌 氏(生活者研究センター長)、市川 祐子 氏(マーケットリバー株式会社 代表取締役)ほか、メディア関係者にご登壇いただいております。

■ 最先端ビジネスセミナーin国会

【最先端ビジネスセミナー in 国会】
新経済連盟
= 生成系 AI の可能性について =
ChatGPTを始め、生成系 AI の現状や
生成系 AI のビジネスへの応用や今後の可能性
3/22 水 12:00-13:00
会場：参議院議員会館 講堂
講師：竹谷 祐哉 幹事
株式会社 Gunosy
代表取締役社長

会員企業を講師に、国会議員の方々をお招きして最先端技術を駆使した会員企業のビジネスや政策提言を共有してきた「最先端ビジネスセミナーin国会」は、2018年にスタートし、これまでに10回以上開催して参りました。会員企業と国会議員との名刺交換の場も設けさせていただきますので、今後の活動にお役立てください。

■ Art Action Forum



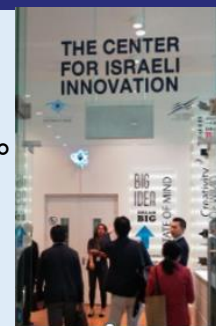
アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活動を目指しています。今年も京都でのアートフェアへの参加ツアー開催です。

■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。コロナ以前にはシリコンバレー、インド、フィンランド、エストニア、イスラエル、ベルファスト等訪問。コロナ対応の自粛を経て、今後再開予定です。

《 2019年のイスラエル視察の様子 》 《 》



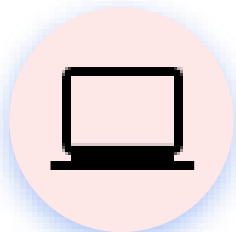
■ NEST-NEXT



最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム。

2023年第2弾のテーマは
ITビジネスにおけるジョージアの可能性





お申し込み

Web上の入会フォームにご入力ください。
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のメーリングリストをご登録ください。

1



面 談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願いいたします。

2



入 会

理事会による審査・承認を経て入会となります。

※理事会は毎年2.3.6.9.12月に実施いたします

3



年会費等

- ・ 年会費：一口 20万円
- ・ 入会金：なし

*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします
(一部実費をご負担いただく場合もございます)